

# 施策評価表(平成19年度の振り返り、総括)

作成日 平成 20 年 4 月 30 日

施策No.	25	施策名	生涯学習の推進
主管課名	生涯学習課	主管課長名	田村 清信
関係課名	図書館、埋没林博物館、水族博物館		

施策の目的 【対象】	市民	対象指標名	単位	17年度	18年度	19年度
		人口	人	46,913	46,723	46,459

施策の目的 【意図】	生涯にわたり、或いは個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養をさらに高めている。	成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	22年度目標
		生涯学習講座が充実していると感じている市民の割合	%	29.6	22.8	23.4	35.0
		生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%		14.8	13.4	20.0

成果指標設定の考え方	<p>市民意識調査による満足度を採用した(市総合計画第8次基本計画)。生涯学習のメニューが増えることは、市民が学習する機会と選択肢が増えることであり、そのことにより学習意欲が向上すると判断されるので、これを成果指標とした。</p> <p>市民意識調査により、市民に生涯学習に取り組んでいるかどうかを聞くことで、学習している人が増えているかどうか分かるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	企画政策課の市民意識調査により把握。平成19年度実施の市民意識調査による。
------------------	---------------------------------------

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民が自ら学ぶ習慣を持っていただく。</li> <li>市民が積極的に参加し、協働して、ソフト面での内容の充実等を図っていただく。(できる人は、次代の講師や推進者に)</li> </ul>
	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習の場の確保、機会、情報の提供を行う。</li> </ul>
	その他	

施策No.	25	施策名	生涯学習の推進
19年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 生涯学習講座が充実していると感じている意識調査では、平成18年度の22.8%から23.4%と少し増加しているが、平成17年度の29.6%よりは減少している。 生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、14.8%から13.4%と減少しているが、取り組んでいない人の割合も35.7%から34.3%と減少している。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 各地区に公民館があり、天神山交流館、新川文化ホール、みどり野高校にある県民カレッジなど、近隣他市と比較しても、生涯学習施設、講座も多い、また、新聞社なども講座を開催しており充実している。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 市の主催する生涯学習教室は、きっかけづくりをする初心者向けを行っているが、より高度の講座内容をもとめる人がいる。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) 【市民の生涯学習への取組支援】 水族博物館、埋没林博物館、図書館では、定期的に博物館教室や学習会を開催している。 各地区公民館では、地区の特徴を活かした講座を充実させている。 一般市民向けの講座「ハートフルセミナー」を19年度に開催した。		
	3. 施策の課題認識及び20年度の取り組み状況(予定) (19年度末で残った課題、既に20年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 行政の役割は、生涯学習を实践する人の拡大であるため、市としては、初心者向けの講座運営につとめ、修了生対象の自主サークルへの誘導を図る。 新規講師の発掘 生涯学習教室を有料化し、自己研鑽に自覚をもたせる。(20年から実施) 市以外の講座の情報提供		

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	30			
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	265,581				
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	20,600				
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	84,666				
E. トータルコスト(B+D)	千円	350,247		0	0	0
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	5,684			
	F. 事業費(定義式: B/46,723)					
	同上	円	1,812			
	G. 人件費(定義式: D/46,723)					
同上	円	7,496				
	H. トータルコスト(定義式: E/46,723)					